国府幼稚園保育発表会

議会だより

第163号
2012年（平成24年）１月27日発行

大隅

特集　国府小学校にプール建設……2
第3回臨時会（平成23年10月27日）
● 補正予算……5
12月定例会（平成23年11月30日～12月13日）
● 町営月京住宅入居に向け条例改正……5
● 町政のここが聞きたい　一般質問 …　8～14
● 議会基本条例の進行管理に着手……　15
● 行政視察報告（岩手県釜石市・遠野市）…　16

特集

国府小学校にプール建設

24年6月に完成予定

建設費　1億4,595万円
総事業費　約1億5,400万円の見込み

プール建設をめぐっては、9月定例会において、設置場所を国府小学校のグラウンド以外に求める請願が審査され、不採択となった。

その後、10月27日に臨時会が招集され、プールを国府小学校グラウンド内に整備するための補正予算案を賛成多数で可決し、12月定例会で、工事請負契約の締結を賛成多数で可決した。

10月臨時会

主な質疑

問　校庭の広さ（1人当たりのグラウンド面積）が国の基準を満たしていないうえ、プールを造ることでグラウンドが狭くなるが、体力の増進は。

答　体育授業で運動量を増やす工夫をし、教育委員会として体力向上サポートプランの策定や子どものスポーツ教室の充実を考えていく。

問　町に出された設置場所再検討を求める5千8百名弱の署名をどう思うか。

答　短時間に数多くの署名が集まったことについては、その重みを充分理解している。

問　プールの排水口はどのような設計になっているか。

答　文科省のプール安全標準指針の基準に従い、二重になっている。

問　体育の授業における水泳授業の割合は。

答　水泳授業の時間は各校で決めるが、今までの倍の4時間位で、プールに入る時間も長く取れる。

問　震災でストップした国や県の補助金は。

答　引き続き国へ要求している。確保の努力をする。

土橋秀雄議員並びに関威國議員より、「国府小学校プール整備事業は、プールを国小グラウンド以外に設置することを求める地域住民の意見を無視しているため、反対である。よって、台風15号による被害の災害復旧事業と分けて採決すべきである」という理由で、国府小学校プール整備の予算を削除する修正案が提案され、討論が次のように行われた。

修正案に反対

○廃止された生沢プールの代替という特殊事情がある。これ以上、照ヶ崎プールに自転車で通う事態を続けられない。設置場所は他にないと考える。

○国府小・中の児童や生徒は、照ヶ崎プールを使用するため、移動時間を含めると水泳授業の回数が少なくなるなど、多くの不自由をしてきた。学校にプールができれば、夏休みの開放で十分な利用ができ、未就学児や保護者も利用できると期待している。

○国小グラウンドの一人当たりの面積が全国的に狭いということ、体力低下については議会で審議されて来なかったが、工夫して運動を行い、プール建設により体力増強、交流の場となることを期待する。

補正予算そのものに反対

○財政的にも厳しい中で、地域にも説明しておらず、再検討を求める声もあり、プール建設は反対である。災害復旧費は、予備費対応で十分であるので、どちらの案にも賛成しない。

賛成多数で原案を可決

12月臨時会

国府小学校プール新築工事請負契約は、横浜市の㈱渡辺組、請負金額は税込み1億4千595万円。落札率は約94％であった。平成24年6月29日完成予定。

主な質疑

問　㈱渡辺組は安心し任せられる業者か。資本金は。

答　県営公営住宅や秦野市立中学校の校舎建築工事等、61年間の実績がある。資本金は4千320万円。

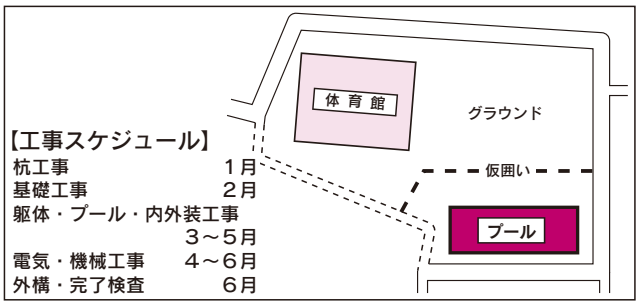
問　工事期間中の児童や県道を利用する園児・生徒への安全対策は。また、保護者等への説明会は。

答　トラックの出入りや校内も含め、警備員の配置等細かい打ち合わせを行い児童等の安全に配慮する。説明会は12月に行う。

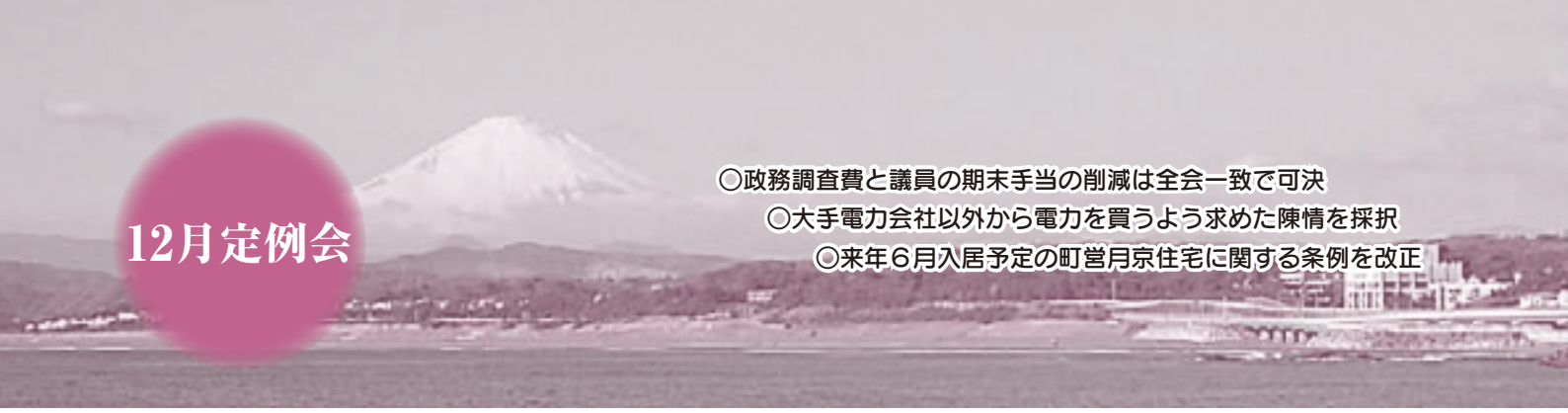
問　当初工事費用は1億9千万円だったが、1億4千5百万に変った理由は。

答　プールスロープや給湯設備をなくす、5コースに変更する等、工事内容の見直しを行った。管理費は5百万程度となる。

賛成多数で可決



【工事スケジュール】
杭工事　1月
基礎工事　2月
躯体・プール・内外装工事　3～5月
電気・機械工事　4～6月
外構・完了検査　6月



12月定例会

◎政務調査費と議員の期末手当の削減は全会一致で可決
◎大手電力会社以外から電力を買うよう求めた陳情を採択
◎来年6月入居予定の町営月京住宅に関する条例を改正

地方自治法の趣旨に即し 委員会・審議会を条例に規定

町長が専門的判断を求め、各界の意見を広く聴くための委員会・審議会を町の附属機関として条例に整理し、位置づけるもの。

主な質疑

問 体育指導委員をスポーツ推進委員とした根拠は。また、体育指導委員に説明して、納得されたか。

答 スポーツ振興法の改正に伴い、変更された。委員には報告したが、意見は聴取していない。

問 委員会・審議会はいろいろあるが、一覧や議論の内容を公表するか。

答 広報とホームページ等で公表する。

問 74の委員会を精査してあらたに14の委員会を別表に載せて条例に規定したが、これで十分か。

答 全体を精査したので、一定の整理がついた。

問 設置目的に、町長の諮問に答申することを記載していないものがあるが、これでいいのか。誰が招へいして何を行うのか、どう知るのか。

答 関係する条例の文言をそのまま持ってきた。重要な事項において、町長が意見を聴取したいときに、招へいする。

問 委員数が5人以内～30人以内とあるが、人数設定の決め方は。

答 条例化前の設置要綱の定めに基づき、さらに設置状況、目的に沿って、委員数を決めている。

問 大磯町地域公共交通会議の委員数が30人以内と一番多いが、その理由は。

答 関係者が多く、今後運行地区が広がるので多くなった。

問 委員の構成メンバーを知る方法は。

答 個人情報に注意して、情報コーナーでの掲示やホームページで公表する。

問 一般町民は公募か。

答 原則、公募である。

問 委員の在任期間が長い人がいるが。

答 幅広く、多種多様な意見を伺うのは大事なので、改選の際には考慮する。

反対討論

町は大磯町自治基本条例の趣旨を活かしていない。議会の質問にも準備不足でしっかりした答弁がない。体育指導委員の意見を聞いていない。町に反省を求めて反対する。

賛成多数で可決

附属機関に位置付けた委員会・審議会

総合計画審議会	※ 青少年問題協議会
行政改革推進委員会	※ スポーツ推進審議会
※ 行政評価委員会	※ 予防接種健康被害調査委員会
※ 表彰審査委員会	※ 下水道運営審議会
※ 特別職報酬等審議会	町営住宅入居者選考委員会
※ 指定管理者候補者選定等委員会	※ 住居表示審議会
※ 補助金等評価委員会	※ 地域公共交通会議
※ 町有財産管理検討委員会	消防審議会
※ 自転車等駐車対策協議会	社会教育委員
社会福祉委員会	図書館協議会
※ 世代交流センターさざんか荘運営委員会	※は、あらたに条例で規定した委員会・協議会

ふれあい会館 使用料改正へ

日中と夜間の使用料の区別をなくし、町外の利用者料金を町内の利用者の倍額とする。また、健康（生活）相談室・展示コーナーを料金徴収から除外するための改正。施行は4月1日。

主な質疑

問 値上げでどのくらいの増収になり、それがどこにいかされるのか。

答 約21万円の増収で、施設の維持管理や改修等に充てていきたい。

問 町内・町外利用者の割合は。

答 町内が約9割、町外が約1割である。

問 健康相談室と展示コーナーの使用実態と有料から除外する理由は。

答 事務室とつながっている健康相談室は、障がい者の福祉的就労の場として無償で貸付けている。

3階の展示コーナーは壁のため利用勝手が悪く、利用申し込みはほとんどないため、料金徴収の除外とした。

反対討論

町民生活が厳しい社会状況の中、使用料が町内の方は1.5倍、町外は3倍に値上げとなり、町民活動がしにくくなるのは本末転倒である。

賛成多数で可決

無料になった展示コーナー

道路占用料を変更

道路の占用に対し占用料を徴収する場合、適性かつ妥当な水準でなければならない。

国では、平成20年に算定基準や専用物件区分の細分化などの政令改正を行った。

県でも、平成8年以降の地価の下落等諸条件を反映させた条例改正を平成23年4月に行った。

本町においても、町管理道路を占用する電柱、地下埋設管などの占用料額の改正を行うものである。

施行日は平成24年4月1日。

主な質疑

問 4月以降、占用料が増額となっているが、今後の見通しは。

答 地価の下落に伴い、地下埋設管など、占用単価が下がるものもあるが、東電などの電柱は上がる傾向にある。占用物件の増減が毎年あることも加味し、増額とした。

問 電柱に付けられた広告は、どのように扱うのか。

答 占用料の徴収をしている。

問 お祭りなどで旗竿の占用があるが、過去の徴収実績は。

答 徴収の実績はない。

問 町で津波の海抜標識を設置しているが、占用料はどうなっているか。

答 津波看板は東電広告ということで、一旦は東電に支払いをしている。

全員賛成で可決

国府本郷76号線町道認定

県道63号線（相模原大磯線）から不動川に抜ける経路として、道路機能の充実と地域の生活環境の改善を図るため、認定するもの。

主な質疑

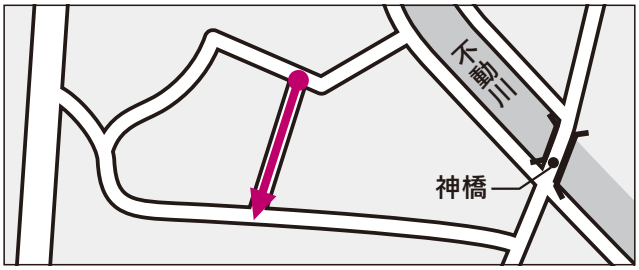
問 10年来、町道認定するよう求めてずっとできなかったものが、今回できることになった理由は。

答 平成23年に地権者から寄附を受け、権利関係がクリアになった。不動川と長谷川の合流点に車が通る橋を架け替える予定もあり、将来的な道路計画の中で、町に必要な道路とした。

問 道路がきちっと整備されている等の条件が整っていなければ認定できないことになっているが、すべてクリアされたのか。

答 用地寄附を受ける申請の要綱改正があり、未舗装等の道路は、別途協議するという条件項目があり、これを当てはめた。

賛成多数で可決



祇園塚の国府本郷76号線

障害者自立支援法関係条例を改正

障害者自立支援法の一部改正に伴い、同法を引用する関係条例で引用条項の繰上げ、繰下げが生じるため、そのずれを改める改正。

施行日はそれぞれ異なる。

改正する関連条例

1. 大磯町議会の議員等の公務災害補償条例
2. 大磯町立学校の学校医、学校歯科医等の公務災害補償条例
3. 大磯町消防団員等公務災害補償条例

主な質疑

問 改正により施設や生活介護の利用者にとって違いが出るか。

答 変らない。

全員賛成で可決

損害賠償

9月21日の台風15号の強風により、東小磯の町有地のイチョウが折れ、被害者の軽ワンボックス車の上部と側面を破損させた。

賠償額は修理代151万8千993円と90日分の代車費用27万円の合計178万8千993円。

全国町村会総合賠償補償保険制度の対象となる。

全員賛成で可決

下水道条例一部改正

製造業・ガス供給業の施設から相模川流域下水道に流される汚水量が、最終処分場の合計量の4分の1以上である場合、他の業種より厳しい排水基準になっている。平成19年度から汚水量が4分の1以下となり、県の全体計画の見直しを受け、排水基準の規制を緩和するための条例改正。

施行日は平成24年1月1日。

主な質疑

問 特定事業所から流される下水の物質について緩和されるが、町内の対象事業所はあるのか。

また、事業所から排出される物質の内容を町は知り得るのか。

答 特定事業所数は9事業所である。そのうち、水質検査をしているのは、1事業所である。基準改正後も、検査は実施していく。

全員賛成で可決

町営月京住宅入居に向け条例改正

建設中の町営月京住宅の入居に伴い、入居申し込みが可能となる対象者が拡大され、また暴力団員排除の規定、町営月京住宅に駐車場を整備することによる駐車場使用料の規定を加えるための改正。

付託された総務建設常任委員会及び本会議において採決の結果、全員賛成で可決した。

主な質疑

問　入居資格と応募から入居までの流れは。また、暴力団員の定義とは。

答　入居資格は、低額所得者、町内に1年以上引き続き居住あるいは勤務している、住環境に困っていることが明確である、暴力団員でないことなどである。

募集は、ホームページや広報等で行う。申込書提出後に資格確認を行い、公平性を期すため、入居者選考委員会を設置して、困窮度合いの高い人から入居決定を行う。同程度の方がいた場合は、公開抽選で決定する。

暴力団員の定義は、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に規定するもの。

問　入居後に暴力団員と判明した場合、どのように排除するのか。

答　神奈川県警と警察官派遣を協議し、協定を結び対応する。

問　共益費を入居者全員が共同で支払うことは、募集条件に入れていくのか。

答　募集要項等で説明する。

問　現在、家賃滞納者がいるのか。今後、家賃が上がり、滞納が起こり得ると思うが、第16条の減免、徴収猶予以外の場合の対応規定はあるか。

答　家賃滞納はほとんどない。家賃を3ヵ月以上滞納した場合、第41条の明け渡し請求規定があるが、それまでに、職員が滞納者の事情等を確認し、他の救済方法等、配慮する。

建設中の町営月京住宅

問　選考手続きは大変大事である。入居者選考委員会は6人以内で、既に決まっているのか。研修期間を設けて選考委員の役割を説明する事が必要であると思うが。

答　民生委員から1名推薦いただく予定。また、学識経験者として、高齢者団体、障がい者団体の代表者等にお願いしたいと考えている。

賛成討論

○町営住宅建替は安全面からも必要である。社会情勢を考えると、生活困窮者は増える状況にある。入居に際しては、公平・透明性が図られることを願う。

○実際の応募にあたる職員体制については、早急に検討を進めてほしい。また、町営住宅のストック計画の見直しを図るうえで、今後の町営住宅の課題をしっかりと見据えていってほしい。

○現入居者の方については、納得のいく周知を図り、生活相談等を行いながら退去の方法に配慮し、また、ストック計画の見直しをしていってほしい。

全員賛成で可決

第3回臨時会 補正予算

台風15号の被害 復旧費に668万円

10月27日に開かれた臨時会で、9月21日に上陸した台風15号の災害復旧のための補正予算が計上された。

照ヶ崎プールの配電盤とフェンス、松本順謝恩碑の修繕、大磯小学校体育館入り口屋根張替、国府中学校テニスコートフェンスの修繕、総額668万円である。

なお、同じ補正予算に計上された国府小学校の学校プールに関する記事は、2ページに記載。

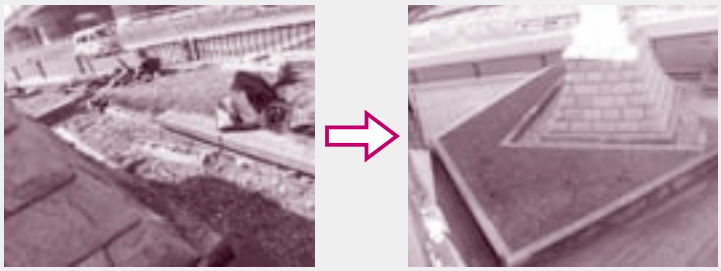
主な質疑

問　配電盤はふたが開いた状態だが、漏電の心配はないか。

答　電源を切っているので心配はない。

問　碑の周りのコンクリートブロックが壊れた原因と、修復方法は。

答　コンクリートブロックは高波で以前も壊されたので撤去する。



謝恩碑の修繕

23年度補正予算　全会計可決

一般会計	3,932万円減額
特別会計	
国民健康保険事業	4,719万円増額
後期高齢者医療	7万円減額
介護保険事業	273万円増額
下水道事業	26万円増額

シルバー人材センターへの（旧生きがい事業団）資金貸付に質疑が集中

主な内容

○子ども手当が当初予算より5千725万円減額。
○月京住宅東側の町道整備に1千万円。
○小児医療費助成に1千万円増額。
○中学校への寄附金50万円。
○放射線量測定器購入36万円。
○シルバー人材センターへの貸付金140万円。
○旧吉田茂邸再建基金に50万円積み立て。

貸付金に対しては6名の議員が質問に立った。

運転資金貸付金

問　シルバー人材センターに、140万円を無担保・無利子で貸し付けることになった理由は。

答　今年9月に生きがい事業団からシルバー人材センターに法人化された。

今までずっと補助金を出してきたが、23年度は繰越金が1千300万円ある状況のため、見送った。

法人化の費用が予想以上にかかり、今年度途中で運転資金が枯渇することがわかった。

町は支援の義務があるため、貸付を行い、年度内に返していただくことになった。

問　税務署に支払った198万円は脱税分ではないのか。

答　脱税ではなく、事業団が税務署に相談し、繰越額が売り上げの1割を越した年度について支払ったもの。

問　審議に当たって詳しい経緯をもっと前に知らせるべきではないか。

答　説明不足はお詫びする。議会に提出する資料は万全を期していきたい。

小児医療費助成

問　1千万円の補正の内容は。

答　22年度の2月と3月にインフルエンザが流行し、医療費は診療後2ヵ月して支払うため、23年度に入り支出される。

放射線量測定器購入

問　通学路など大丈夫かと言われる。教育委員会で広範囲に測定できないか。

また、測定器の貸し出しの考えはないか。

答　よりきめ細かい測定をしたい。貸し出しの検討もしていきたい。

子ども手当

問　子ども手当の内容の変更点は。また、町の負担はあるのか。

答　10月から、3歳未満と3歳から小学校卒業までの第3子以上は1万5千円になり、2千円の増額。3歳から小学校卒業までの第1・2子と中学生が3千円減額の1万円になり、全体で約5千700万円減った。

町の負担は当初はなかったが、約5千660万円の歳出増となった。

問　額の変更など、しっかり周知していくか。

答　漏れのないよう行っていく。

中学校への寄附

問　50万円寄附をいただいたが、何を購入するのか。

答　国府中学校でティンパニー、大磯中学校ではホルンとグロッケンを購入予定である。

国府中学校吹奏楽部

反対討論

反対の理由はひとつだけ、旧吉田邸の再建に50万円の税金を投入することである。それも、町長の期末手当カット分を当てることは、多くの町民が反対と思う。

シルバー人材センターについては、やむを得ない措置と考える。今後は誤解を招かないよう、町の責任を果たすよう求める。

賛成討論

子ども手当については手続き等、周知をお願いする。

旧生きがい事業団については、現役をリタイアされた方が持っている能力を発揮し、社会参加による生きがいへの充実を図る組織と認識する。資金不足の一時期を乗り切るための貸付金と理解する。

賛成多数で可決

議員期末手当支給額を恒久引き下げ
政務調査費額を6万円減額

議会は、平成22年11月16日に「議員報酬等検討特別委員会」を設置。その後、7回審査を行い、23年6月議会において、方向性を決めた。

さらに、議員改選後に、「期末手当」と「政務調査費」について協議を行い、条例改正案を提出した。

【期末手当】

期末・勤勉手当等に関する人事院勧告の趣旨及び現下の厳しい経済情勢等を勘案し、議長・副議長・議員の期末手当の支給率を引き下げることとした。

支給率は6月が2.05月（0.05月減）、12月が2.10月（0.20月減）の計4.15月（0.25月減）で、年間での減額総額は134万1千365円。

施行日は23年11月30日。

【政務調査費】

年額18万円のうち、6万円を会議・委員会活動経費として、政策形成に関する研修等に活用し、12万円を政務調査費として各議員に支給することとした。

施行日は24年4月1日。

全員賛成で可決

議員報酬などの移りかわり

項目＼年度（平成）	15年度	19年度	23年度	24年度
定数（人）	20→18	18→14	14	14
政務調査費（1人年額、円）	120,000	180,000	180,000	120,000
議員報酬（1人月額、円）	319,000	315,000	315,000	315,000
議員期末手当支給率（1人、月）	4.55	4.40	4.20	4.15

賛否結果

議案番号		議案＼議員名（議席順）	奥津 勝子	二宮加寿子	土橋 秀雄	三澤 龍夫	片野 哲生	竹内恵美子	髙橋冨美子	鈴木 京子	高橋 英俊	吉川 重雄	関 威國	坂田よう子	清水 弘子	結果
第3回臨時会	56	議案第56号平成23年度大磯町一般会計補正予算（第3号）に対する修正案	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	否決
		平成23年度大磯町一般会計補正予算（第3号）	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	可決
12月定例会	57	大磯町議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	58	大磯町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	59	大磯町附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	60	障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	61	大磯町立ふれあい会館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決
	62	大磯町営住宅管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	63	大磯町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	64	大磯町下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	65	町道の認定について（国府本郷76号線）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決
	66	工事請負契約の締結について（国府小学校プール新築工事）	○	○	退	○	○	○	○	○	○	●	退	○	○	可決
	67	損害賠償の額を定めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	68	平成23年度 一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	可決
	69	国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	70	後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	71	介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	72	下水道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○は賛成　●は反対　退は退席

町政のここが聞きたい
一般質問

一般質問は、12月７・８日に13人の議員から31問ありました。
質問と答弁の内容を要約してお知らせします。
詳細は会議録・ホームページ・DVD（図書館貸出）をご利用ください。

【文責は本人】

土橋 秀雄

当初より大変危険な道路と指摘され、事故が起きた。町の対応は

答　今後も足を運び、頑張りたい

問　国府新宿に建設された子育て支援総合センター周辺道路拡幅に対し、町の道路計画は町民目線にかなって進められているか。

町長　国道南側区域の道路計画は、４メートル以上の生活道路が東西に連絡するような整備は、未だ行われていない。隣接する地権者の意向を確認して事業協力をいただき、道路認定をし、大磯警察署南側周辺から二宮町境までの生活道路網の整備を図り、地域住民の皆さんとともに生活の利便性を図って行きたい。葛川左岸道路も、東西を結ぶ道路として重要性は高く、県、二宮町とも話しをし、合わせて整備を図って行きたい。

問　子育て支援センターは昨年オープンし、地域の皆さまに喜ばれていると言われるが、周辺道路では、今でも車両の脱輪事故が起きている。道路計画は、地域と話し合い、意見を取り上げて、順調に進んでいると考えるか。

首席理事　きちっとした道路計画を持って地元の方々に説明しなければいけない。特に国道の南側、細かい道路が縦横無尽に走り、そこに新しい住宅が張り付いている現状である。

　支援センターができ、国道1号から4メートルの道路で通り抜けられない。安心・安全のために整備をしていきたいという町の意思を、地域の皆さまに向かってきちっと説明していくことが必要と考え、本日の質問を皮切りにきちんと対処して行きたい。

問　支援センター入口道路は、当初より大変危険な道路と指摘されていた。事故が起き、地域で問題となっている。今後の町の対応は。

首席理事　隣の民地との境界確定並びに道路後退の用地の確定、見通しが悪いという点もあり、ご協力いただきたいと、今後も足を運んでご理解を得ていきたい。きちっと広がればかなり左右等の見通しがかわってくるので、頑張って行きたい。

その他の質問

「大磯町生きがい事業団」は「㈳大磯町シルバー人材センター」と名称変更し、大磯の高齢者対策は変わるのか。

子育て支援総合センター周辺道路

竹内 恵美子

コミュニティバスの運行拡大の進捗状況は

答　24年4月からの運行を考えている

問　コミュニティバスの運行拡大の進捗状況は。

町長　24年4月からの運行を考えている。

問　今かかっている費用は。

都市計画課長　コミバスへの委託料は約670万円。神奈川中央交通へは約980万円。総額約1千650万円。

問　補正予算の330万円の内容は。

都市計画課長　バスの停留所作成費が約5割、試験運行費が約3割、ダイヤ改正費が約2割。

問　運行経路は。

都市計画課長　二宮駅、診療所、西久保、恒道園、国府中学校、東海大学病院前、支所、城山トンネル、旧滄浪閣前、大磯駅、化粧坂、高麗ハイツ、高麗大橋、新花水橋（旧木橋）、スーパーたまや、大磯駅のルート。

問　赤坂台地区からの要望は。国道の郵便局から役場前の間は通らないのか。

都市計画課長　赤坂台、国道一号線は難しい面がある。

問　料金体系は。

都市計画課長　乗車距離による算出方法。

問　「かなちゃん手形」でワンコインは使えるのか。

都市計画課長　65歳以上であれば、3ヵ月で3千円の「かなちゃん手形」を購入すると、1乗車現金100円で利用できる。

問　地域公共交通会議はいつ、どのような代表者で行われるのか。

都市計画課長　12月21日。区長、道路管理者、大磯警察署、一般乗合旅客自動車輸送事業者等の代表者。

問　周知はどのように。

都市計画課長　広報、ホームページ、停留所への張り紙等で徹底していく。

生沢プール跡地の利用は

問　検討委員会は立ち上げないということでよいか。

町長　配慮に欠けた行為と反省している。今後は経緯を尊重し、地元地区との連携を図りながら、整備を考えていきたい。

問　町道幹27号線（小田原厚木入り口）の工事予定は。

建設課長　県道の右折レーン設置により、現在、詳細設計業務委託を実施。具体的に何年とはいえない。

肺炎球菌ワクチン

問　接種する時期は。

町長　接種時期の指定はない。インフルエンザの後に肺炎を発症することが多くなってきている。肺炎球菌による肺炎の8割が予防できる。免疫が出来るまでは、2・3週間かかる。免疫力は5年間有効。

問　肺炎球菌ワクチンへの補助金は考えないか。

町長　実施していきたい。

関 威國

葬儀場建設問題の経過は

答　粘り強く話し合いを続ける

問　葬儀場建設に関するトップ会談は。

町長　町は土地の買取りを引き続きお願いし、他の事業への転用やこの場所以外で斎場はできないか要望もした。事業主も総会等で話をしている。年度内にもう一度話し合いをする予定である。町は粘り強く話し合いを続ける。

問　葬儀場ができたら困ることや悪影響について、どう考えるか。

町長　町は相手の事業に意見することはできない。町民の皆さまの思いは分かる。事業者も真摯に考えている。

問　美しい自然と歴史・文化で育まれた大磯ブランドのイメージダウンにならないか。

町長　大磯の名の重みは感じている。皆さんと守らねばならない。町長の任にある限り背負う。

財政難のとき、これで良いのか 国府本郷西小磯1号線

問　国際学園は「万台こゆるぎの森事業者決定」のとき道路整備はやっていくと回答したが、どうなったか。

町長　道路拡幅工事費の一部を負担すると言っていたが、運動公園の入口から万台こゆるぎの森の学園入口までの約230mについて用地購入等の道路整備費を負担すると言っている。

問　国際学園は保証金未納分1億8千万円をなぜ払わないか。平成22年4月6日の議員全員協議会でも指摘しているが。

財政課長　国際学園は国府本郷西小磯1号線の整備のめどがついたら、残り分の定期借地権設定契約をした後に払うと言っている。

政策課長　国際学園へ何回も訪問し、一刻も早く契約して残りの1億8千万円の保証金を払うよう交渉している。学園は早くても年度途中は難かしいと言っている。積極的に働きかけて契約を結ぶよう進めたい。

マリア道

吉川重雄

中郡医師会と町の対立の責任は

答　私の決断で解決していく

問　医幹の月額72万4千円の給料は妥当か。中郡医師会と町の対立の責任は。

町長　事前に医師会へ十分説明してこなかった。

問　妥当かと聞いているが。

総務課長　平塚市民病院の医師給与を参考にしている。

問　平塚市民病院に問い合わせて調べてみたところ、給料ベースは、1級から4級までである。1級は最初に採用された方、2級は医師免許取得後7年経過した方、3級は15年経過した方、4級は病院長や副病院長、2人の診療部長の計4人。51万8千800円が一番高い4級の方々の給料。その後は年々上昇するが、最初はきちっと決まっているが。

総務課長　ご指摘のように病院長だと51万8千800円。それに医師手当、研究手当、地域手当等を合わせると、110万を超える。それから比較すると医幹の給与は低い。

問　そんな説明を町民が聞いてわかると思うか。それでは、町の医幹に地域手当、通勤手当、期末等について幾ら支払われているのか。

総務課長　月額、諸手当も含めて80万程度である。

問　ということは、72万4千円じゃなくて、本当はこの医幹に対して、税金が80万円以上支払われていることであり、町民は知らない。しっかりと情報公開をすべきである。

11月29日付で中郡医師会から出されている文書で、町長にも来ていると思うが、間違いないか。この文書を町長は読んでどう感じたか。

町長　私も中郡医師会会長より11月29日に、ほぼ同等の内容のものをいただいている。悩んでいる。本当に自分がこの町政に入ったときに、おあしす24及び医幹の採用について、きちっとした対応を医師会としていれば、御指摘いただいたようなこともなかった。町民の皆さまに一体どうなるんだろうと不安等与えている。医師会の先生方にも、今まで自分達がやってきたことに対する町の評価、思いというものはこんなものであったかと、ご指摘いただいており、深く反省している。

問　町長が反省しているということだが、それだけではこの問題は解決しないと思う。こういう状態で一番被害をこうむるのは町民である。今回の問題は、大きな町長の決断が求められている。きちっと解決を図るため、努力が足りていない。医師会の対立は大磯町だけでなく、二宮町にも迷惑をかけることになる。この対立の解消をするには、町長の決断しかないと思うが。

町長　私の決断で解決しなくてはならない。深く受けとめる。

清水弘子

中学校の武道必修化に向けて受け入れ体制は万全か

答　複数体制で指導し、万全を期す

問　来春から、中学1・2年生の体育の時間に男女とも武道が必修化される。施設や道具、指導者の受け入れ体制は万全か。

学校柔道における事故のリスクについて、どのように対応されるか。

教育長　大磯中学校では剣道、国府中学校では柔道を実施する予定である。

剣道では、1年で礼法、構え、足さばき、素振り等。2年で、型の練習を予定。防具については、防具と道着は着用せず、竹刀のみ使う。竹刀は学校で人数分を用意している。

柔道では、1年で礼法、受け身、寝技の基本、組み手等。2年で、それに加え立ち技の基本等を予定している。授業に使う柔道着は学校で用意しているもので支障はない。授業については体育館で行い、柔道では畳を敷いて対応し、施設上の支障はない。

来年度、初めて授業に取り入れることから、指導は基本的な内容になっている。指導する教師のほかに、学習ボランティアの導入を決定している。複数体制で指導し、けがのないように万全を期したいと思っている。

保証金1億8千万円は

問　星槎グループ国際学園から保証金1億8千万円はいつまでに支払われるのか。まちづくり交付金を使った道路整備については。

町長　残り1億8千万の保証金は国際学園から「学校法人であり、理事会の承認後、資金調達をしていく」ということである。

問　すでに契約できる状況。国際学園が1億8千万円を払うべきと考えるか。

町長　払っていただきたいと思っている。

問　台風時の倒木の処理費用はどのようにしたか。

町長　賃貸借契約の貸し手である町が費用を負担し、倒木の処理を行った。

問　マリア道はいつまでに完成するか。

町長　平成25年度の完成を目標にしている。

問　町道幹28号線ヤオマサ前からの歩道はいつ完成か。

町長　平成19年度から着手、現在も用地交渉を進めている。それぞれの事情で、事業が進捗していない。

葬儀場建設計画白紙撤回を

問　その後の進捗は。

町長　買い取りなど業者の方と話し合いを進めている。

一市二町ごみ処理広域化は

問　減量化のため、プラスチック類の分類の拡大とは。

町長　ごみの分別方法と収集方法の統一が必要なため、モデル地区として石神台地区にお願いした。

髙橋 冨美子

学校法人小磯学園こいそ幼稚園 開園に向けた合意事項はどうか

答　合意事項は実行していただく

問　園庭や施設を地域に開放する。町立幼稚園、町立小中学校と積極的に連携、協力を図るとあるが。

町長　平成23年10月17日に合意書を締結した。小磯学園に実行していただく。

教育長　園庭と施設は積極的に開放し、町立幼稚園、小中学校とも連携、協力を図ることも確認している。

問　現在の年少、年中組の園児がスムースに新しい園や先生になじむよう、教師同士顔を合わせて引き継ぎをしてほしいが。

教育長　スムースに遺漏なく入って、楽しい園生活が送れるようにしたい。

幼児・児童・生徒の消耗品

問　幼小中の消耗品費の1人の年間費用はいくらか。

子ども育成課長　平成22年度は小学校1千873円、中学校3千693円、幼稚園3千9円である。

問　10ヵ月で割ると園児300円、児童189円、生徒350円となる。安全で安定した環境で教育を保障する観点からも低すぎる。また、学校備品も予算が低く、PTAの寄附に頼っているが。

教育長　24年度の重点課題として物的な教育環境整備や施設改修、備品整備など一層充実させる。

大磯御船祭

問　木遣歌、御船歌の継承者をどう考えているか。

町長　町の指定文化財の大磯御船祭や、国・県・町指定文化財である民俗行事は貴重な遺産で、伝承に向け、しっかり取り組む。

教育長　継承者の減少、高齢化など行事の存続にかかわる問題だ。現在大磯中1年生が左義長のサイト制作に参加している。

小中学生が行事に親しみ、積極的に参加し世代を超えたつながりができるよう呼びかけていく。

問　祭りでつながりを強め地域の活性化を図るとともに、町の観光資源ともなる。地域は歴史と文化を守ってきた。行政は保存と支援を。

教育長　縦のつながりは大事。しっかりと受けとめる。

大磯御船祭

片野 哲生

農地を活用した観光資源について どう考えるか

答　積極的に支援等を図っていきたい

問　子ども向けの農業体験施設を誘致する考えはあるか。

町長　いままで考えていなかった。今後の課題としては考えてみたい。

問　農業の6次産業化を進めることにより、農業の活性化が図れるのではないか。また、農産物に特産価値、付加価値を持たせて販売すれば、農家収入の向上になると思うが、いかがか。

町長　6次産業化は、農家・JA・町職員中心に積極的に行っていかねばと思っている。特産物として付加価値をつけて販売することは大切なことである。

問　大磯の特産物のみかんを利用して、みかんリキュールの醸造を試作してみた。こうした事業提案が民間から出された場合、町としてはどう考えるか。

環境経済課長　積極的に販路や補助金関係など財政的支援等を図っていきたい。

魅力ある大磯づくり

問　大磯駅前周辺を芸術アートの拠点としてはどうか。

町長　歴史的建造物などの財産・人・物を生かしたまちづくりを進める。

教育長　駅前洋館を町内の文化活動の場として活用していきたい。

問　自然の大地を活用した芸術アートの里づくりはどうか。

教育長　豊かな自然などを面として、町全体を文化の香る町並みにしていきたい。

問　財源活用についてはどう考えるか。

教育長　より効果的な交付金を検討していきたい。

問　文化・芸術を柱としたまちづくりを考えてほしい。例えば、駅前のさざんか通りを美術大学の学生によるアートロードにしたり、国際芸術祭をこの町から発信できれば、魅力ある大磯につながるのではないか。

町長　教育委員会も含んだ中で、町として積極的にぜひやっていきたい。

その他の質問

集客力として「海の駅」を町としてはどう考えているか

①相模湾漁商連携による大磯港直売所について

②湘南西湘バイパス上り口の必要性について

大磯の特産物のみかん

二宮 加寿子

うつ病など「心の病」に対する認知行動療法の研修と対策は

答　町民の健康づくり事業の中で活用

問　心の病には認知行動療法が良い方法だと考えるが。

町長　薬物を用いずに本来持っている生命力を用い、カウンセリング等により高い効果を上げる療法として注目され、精神疾患の治療だけでなく日常生活のストレスを和らげるとも言われているので、町民の健康づくり事業の中で活用していきたいと考えている。

問　集団認知行動療法を活用したデイケア施設を訪問。専門医が不足している現状で、精神保健福祉士や看護師の実務研修など専門家の育成と看護職や心理職も含めたチーム医療とアウトリーチの仕組みづくり、医療体制の基盤整備の充実を早急に進めることを望むが。

町長　町村会等で話を持ち寄り人材などを考えていきたい。これはお約束して、お話をしていきたいと思っている。

問　黒岩県知事は、自殺を思いとどまるならばと約940万の補正予算をあて、こころの電話相談が無料で利用可能となった。臨床心理士など心の悩み、心の専門家も増員する事を決定した。町の周知啓発、相談体制は。

スポーツ健康課長　チラシの配布、広報やホームページ掲載、相談窓口の部署の連携を密に情報交換、調整会の活用、保健事業で心の健康評価を取り入れ、あわせて研究会や講演会も検討。

問　ひきこもり・不登校・いじめ・児童虐待防止など心の教育相談員の支援の中で認知行動療法の活用は。

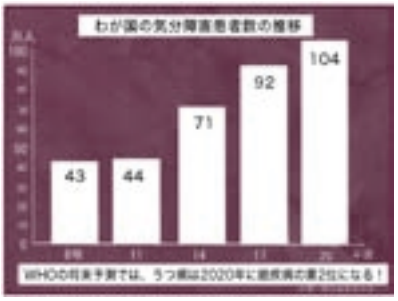
子ども育成課長　認知行動療法的な指導は行っており、今後、指導や研修等にも生かしていきたいと考える。

問　介護うつや老老介護も深刻な問題で、介護マークは町として考えられるか。

保険福祉課長　「介護中」というマークを行政の窓口にて配布し、普及に努める。

問　地域包括ケアの考えは。

町長　まずはボランティアによるポイント制を検討。



沖縄県立総合精神保健福祉センター資料

坂田 よう子

旧吉田茂邸の再建方針の結論は

答　県と町の役割を示す方針案を調整

問　吉田茂国際基金からの高額寄附を追い風に、再建方針について一定の結論に至る時期と考える。町の方針は決定したか。

町長　県と町の役割を示す再建方針案を調整した。町は、建物の再建主体となり、維持管理・運営を行う。県は、再建に伴う法面保護工事等の基盤整備と技術的な支援協力を担う。

町が再建主体となった理由は、旧吉田邸は町にとり魅力を高める重要な拠点、また、歴史・近代政治を学ぶ拠点である。さらに、まちづくりの核となる建物として維持管理・運営の調整をするためである。国の補助金を活用し、県と共に再建への取り組みを進める。

問　今後は情報の共有化を進め、オール大磯として再建に当たらねばならない。町民への報告等の機会は。

この崇高な事業をいかなる体制で行っていくか。

政策課長　2月頃に説明会を開催。大きな事業であり、組織・機構の見直しを行う中で、位置づけを明確にし、推進を図る。

駅前洋館の活用方針

問　駅前洋館は、町のランドマーク的存在。この歴史的建造物の保存要望は、邸園文化圏再生構想にあった。町民は文化・芸術における活用を期待。教育長からも文化・芸術の発表場としての活用が望まれている。

さらに、今後は、吉田邸再建という邸園文化圏構想の核をまちづくり計画に含ませていく。そのような状況の中で、駅前洋館の活用方針はいかに。

町長　建物の維持管理や財政状況を勘案し、民間業者等に貸し付ける。業者選定は、町民がより多く利用できる企画提案を重要な要素とし、6月頃に行う。

都市計画課長　歴史的建造物としての価値を損なわないことや邸園文化圏構想の情報発信ができることを重要視していきたい。

その他の質問

現実を見据えた危機管理・防災対策を

国の登録文化財に指定された駅前洋館

鈴木 京子

来年度予算編成で自治基本条例はどういかされるか

答 行政評価や総合計画を踏まえる

問 施行された大磯町自治基本条例は、予算編成でどういかされるのか。

町長 行政評価や総合計画を踏まえる。町民と町の協働で、安心・安全、子どもたちが健やかに成長できるまちづくりを推進する。

問 地域防災計画は新たな県の津波浸水想定を受け、どう変わるのか。

放射線量はきめ細かく測定し、除染についても公表していくか。

総務課長 計画見直しは24年度にずれ込む。放射能対策についてはそのようにしていく。

問 給食の食材の測定は。

子ども育成課長 国の補助に食材の検査に要する支援があるので、活用したい。

問 旧吉田茂邸再建については、これ以上税金投入に反対する町民は多いが寄附活動はどうするのか。

また、一政治家を評価した財団の事業継承を自治体がおこなうことは、よくよく考えるべきと思うが。

政策課長 再建案は県と調整中。再建規模や範囲等の検討により出される費用に合わせ、進めたい。

財団の解散に伴う残余財産は、教育・学術・文化に関する調査・研究の奨励助成事業、いわゆる吉田賞等に使いたい。

問 マリア道は、町民の大多数が反対している。

「マリア道は国際学園が行う」と、選定時に町長がコメント、相手からのコメントは無かった。

新町長は拡幅を町でする約束はしていないと言われる。

ならば、凍結が可能ではないか。

財政課長 今までの経過を十分に反映させ、勘案しながら予算編成に臨みたい。

機構改革について

問 町民サービス向上につながる機構改革が必要だが、課題は何か。

町長 相談体制、チェック機能が働かないなど、課題がある。解消に向けて見直していく。

給食の調理室

高橋 英俊

町施設における電力問題の現状と今後についての考え方は

答 24年6月めどにPPSを導入する

問 契約電力50kw以上の施設はどのようなものか。

町長 本庁舎、国府支所、横溝千鶴子記念障害福祉センター、ごみ焼却施設、し尿処理施設、大磯小中学校4校、たかとり幼稚園、図書館、郷土資料館の合計12施設である。

問 消防署の記載が無いのはなぜか。

財政課長 高圧設備は75kwあるが、契約電力は50kw以下であった。

問 電力経費の削減についての調査研究は。

財政課長 近隣市町村の電力自由化に対する取組状況を調査し、自由化により電気料金が安くなるか研究した。平塚市では本庁舎、小中学校、競輪場などにPPSを導入している。平日昼間に電力消費量が集中する施設、電力使用量が規模の割に少ない施設に有効。

問 そもそもPPSとはどのようなものか。

財政課長 平成17年4月から50kw以上の高圧設備を有する電気需要者は電力会社や特定規模電気事業者（PPS）を選択し、電気を購入できるもの。電力会社が所有する送電線を利用し送電する。平成23年10月現在、全国で46社ある。

問 ごみ焼却施設とし尿処理施設の電気負担率は。

財政課長 ごみ焼却施設、し尿処理施設は24時間稼動で、それぞれ負担率40％、71％となっている。

問 PPSを導入した場合、供給不能時の対処方法は。

財政課長 緊急時に電力会社からバックアップ受ける仕組みになっている。

問 町としてPPS導入の考え方はあるか。

財政課長 対象となる施設については導入に向けて調整してゆく。

問 導入スケジュールは。

首席理事 24年6月をめどに早めに導入に結びつける。

防災教育の見直しは

問 町内の幼・保・小・中学校における防災教育の現状と今後は。

教育長 震災前は地震、火災、不審者侵入を想定した避難行動を指導していたが地震対策マニュアルを見直し津波対応や、自分の身を守ることについて日常的に指導する。各園、学校では地域の実情に即し、より子供の意識を高める指導工夫をし、今後は子供の発達段階に即し系統的でわかりやすい指導を行い、町としての防災教育をすすめる。

問 専用機器等の整備は。

子ども育成課長 来年度の文部科学省の新規事業、防災教育推進事業の実践的防災教育推進支援事業において申請し、緊急地震速報受信システムの準備をする。

奥津勝子

子育て支援 不育症治療への考え方は

答 情報収集し、対応を早急に検討

問 不育症とは、妊娠しても流産、死産を繰り返して、出産にたどり着かない症状で、患者は国内に140万人と言われ、年間3万人が新たに発症していると推定されている。厚労省も研究班を立ち上げた。町が把握している実態は。

町長 毎年、210人程度が出生。母子健康手帳交付後、出産まで至らなかった方は年間15人、この原因が不育症かどうか調査は行っていない。

問 不育症の周知、相談体制の必要性は。

スポーツ健康課長 不育症については認知度が低い。広報の「こんにちは保健師です」等の中で紹介することを検討。ホームページも掲載内容も含め、研究する。窓口の設置は、少子化対策にも大切と考え、情報を集め、安心し喜んでいただける対応をしていく。

問 検査と適切な治療により、85%の人が出産に至っている。有効とされるヘパリン療法の経済的負担が問題になっているが、検査治療への支援は。

町長 保険診療をと、国に要望していく。情報を収集し、不育症対応について早急に検討していく。

問 関連する特定不妊治療費助成事業の継続と、所得制限の考えは。

スポーツ健康課長 助成者の数も徐々に増え、効果もあらわれている。町長から次年度も継続する答弁があったので、5年目に向かう準備を進める。所得制限は県も設定しているので、その上乗せの助成という形をとっているが十分検討する。

投票率を上げる方策は

問 期日前投票の宣誓書と投票所の拡大については。

町長 宣誓書は、用紙を事前に入手できる手だてを。システム共同化事業の中に選挙システムの構築も検討しており、方策を選挙管理委員会にお願いする。

三澤龍夫

避難所へのペットの同伴避難は認められるのか

答 敷地内で適正に飼育していただく

問 大規模地震が発生し、避難所が開設されたときに、そこにペットを連れて行くことができるのかどうかを伺う。

ペットの同伴避難は重要なことだから検討していく、避難所開設のときにはスムーズに同伴避難を認めるようにしたいという考え方がある一方、大規模地震が発生したときに、犬や猫のことまで考えていられない、犬や猫のことを考えるための人も金も時間がない、自分たちが好きで飼っているペットの面倒は自分たちで見ろと、そのような議論も成り立つかもしれない。大磯町はどのように考えているのか。

町長 一般的に、価値観というものを我々は持っている。自分が助からねば周りにいろんな配慮はできない。しかしながら、子どもと同等に肉親と同じような感覚でペットに対する愛情を持った方々。いろんなとらえ方がある。

避難する人の中には、動物が苦手である方やアレルギーがある方もいるかもしれない。避難所の室内への同伴は一般的に禁止している。

ペットを同伴して避難される方には、避難所の敷地内において場所を設定し、飼っておられる方の管理下で適正に飼育していただくようなルールを定めている。

問 ライフラインが寸断された。自宅も倒壊する危険性がある。我々は避難所に行く。「犬や猫のお前たちはここにおれ。」こんなことが言えるわけがない。避難所に行かずペット供に車内で過ごした方も大勢いた。同伴避難の協議を重ねていただきたい。

町長 災害のとき、飼い主の方と同じような場所でいやしのもととなる、心の糧となることができるように検討していく。

あなたの要望はこうなりました

詳細はホームページで閲覧できます

採択となった陳情

◆大磯町公共施設の電力購入先変更を要望する陳情書

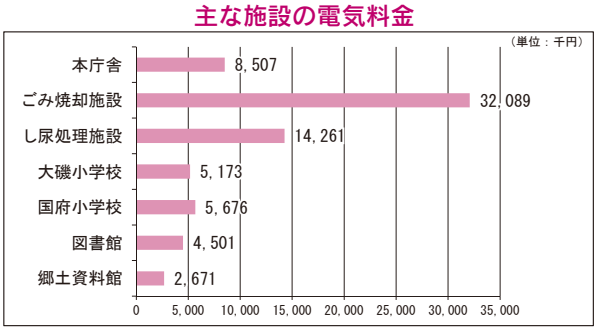
陳情者は、町民立環境ネットワーク☆大磯代表、熊谷健二氏、他152名。

内容は、1995年3月から電力会社が独占してきた規制市場が自由化され、東京電力などの大手電力会社の送電線設備などをそのまま利用して、電気の信頼性を全く変えることなく、大手電力会社以外から電力を購入することで、電気料金を安くすることができる。よって、大磯町も公共施設の電力購入先を東京電力以外の安価な特定規模電気事業者の中から選択してください。

意見として、「電力購入先変更の最大のメリットは電気料金が安くなるということであり、送電線の使用料等の課題もあるが、町はしっかりと調査研究を進めてほしい」などがあった。

全員賛成で採択

主な施設の電気料金



机上配布となった陳情

◆平成24年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情

◆平成24年度における障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情書

◆医師・看護師・介護職員の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書の提出を願う陳情書

陳情・請願

町政などへ意見や要望があるときは、誰でも陳情書や請願書（議員の紹介が必要）を議会に提出することができます。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
61－4100（内線281）

提出の締め切り
（3月定例会分）
2月6日（月）

請願・陳情用語の解説

【採択】
請願・陳情の内容が妥当であり、法令上、行財政上において実現性がある（何らかの措置を講ずべきこと）と判断した場合、請願・陳情の内容に賛同する議会の意思決定のことをいう。

【不採択】
請願・陳情の内容が当地方公共団体の事務に無関係のものであったり、当議会の権限外のものであった場合、さらに内容に賛成できない、実現の可能性がないと判断した場合、その請願・陳情は取り上げようがないとする議会の意思決定のことをいう。

【趣旨採択】
請願・陳情の内容は十分に理解できるが、当地方公共団体の財政事情等から当分の間は内容を実現することが不可能である場合等に、その請願・陳情の趣旨のみ取り上げる議会の意思決定のことをいう。

【机上配布】
議会運営委員会において、所管の常任委員会などに付託せず、受け付けた陳情書を全議員に知らせるにとどめること。

議会基本条例の進行管理に着手

大磯町議会基本条例は平成21年11月に施行され、議会報告会や一般会議等を開催してきた。

2年を経過し、議会報告会の回数を増やすことや、一般会議の開催要件の見直しが必要ではないかとの意見が出され、議会運営委員会が中心になり、全体の意見を聞く中で進行管理を行うことになった。

主な検討事項

一般会議
町民及び議員が自由に意見及び情報を交換するために置くことができるもの。
要綱を定めているが、具体的な進め方について見直しを図っていく。

議会報告会
議会の説明責任を果たすとともに、町民の意見を聴取して議会運営の改善を図るために開催するもの。
過去2年間は、予算審査（3月定例会）後に開催。回数を増やすなど議論する。

自由討議
議会は言論の府、合議制の機関であることを認識したうえで、議員相互間の自由な討論をするもの。
今までは議員全員協議会で討議した概要を会議録に残しているが、議案等の討議は行っていないので、方法などを検討していく。

通年議会
本町は年に4回の定例会と必要に応じた臨時会を開催している。いつでも議会が開ける通年議会を行っている議会も増えており、本町でも検討対象としていく。

議会だより 大磯 第163号

行政視察報告（岩手県釜石市・遠野市）

総務建設常任委員会

昨年3月11日に起きた東日本大震災。本町でも、いつ起きてもおかしくないと言われ続けている大震災に備え、被災地である岩手県釜石市と震災時の後方支援拠点となった遠野市に、被災から8ヵ月たった11月10日・11日に、行政視察を行った。

今後の復興計画として、「釜石復興まちづくり基本計画（中間案）」、「スクラムかまいし復興プラン」を策定し、平成32年度まで復興に向かって進んで行く。

市議会議長と担当課から説明を受け、質疑応答の後、被害が甚大であった鵜住居（うのすまい）地区の現場視察を行い、6mの防潮堤の損壊状況、基礎のみが残った家屋の惨状、ガレキの残骸などを目の当たりにした。

釜石市

釜石市は、人口約3万9千人であったが、この震災で、死亡・行方不明者は約1千人、避難者数は市内・内陸合わせて1万2百人を超えた。その中で、小中学生2千926人のうち、亡くなったのは5人、生存率は99.8%であった。

「普段をしっかりしていれば、本番では普段以上の力を出せる」「想定に縛られてはいけない」という8年間続けられてきた防災教育が、子どもたちを救い、「釜石の奇跡」と言われている。

鵜住居地区の建物

遠野市

遠野市は、人口約3万人。今回の震災では、市庁舎の1棟が全壊し、当初は駐車場にテントを張って災害対策本部を設置し、活動した。

平成19年から、沿岸市町村と協議会を設け、遠野市が中心となる「後方支援拠点構想」を策定し、平成25年度までに、臨時ヘリポート、物資センター、避難者受入センター等を整備予定で進んでいた。その矢先の大震災であったが、既に行っていた自衛隊との大規模訓練が役に立った。

震災時は、電気が不通で、津波や近隣自治体の被害状況が把握できない状況にあった。その後も、市民に安心感を与えるため、市長がケーブルテレビに出演し、被害状況や市からの連絡情報を伝える活動を行った。

また、他市町の被災者を受入れ、仮設住宅は地元木材を用いたものを建設し、地元雇用と林野の保全を図る取組みを行った。

遠野市の仮設住宅のサポートセンター

今回、自然の脅威と大災害の凄まじさ、被災状況にじかに触れ、防災教育の大切さを痛感し、本町でも、町民の防災意識を高めることが急務と感じた。

視察には、総務建設常任委員7名全員に加え、危機管理対策室と子ども育成課の職員が随行した。今後は、行政だけでなく、議会、町民も一丸となって、本町の防災体制、防災教育に取り組んでいきたい。

最後に、大震災で亡くなった方々に心から御冥福をお祈りするとともに、被災された皆さまにお見舞い申し上げます。

予算特別委員会

2月	29日(水)	全会計説明
3月	2日(金)	総務関係
	5日(月)	建設関係
	7日(水)	文教関係
	8日(木)	福祉関係

3月定例会

2月	17日(金)	議案上程等
	24日(金)	総括質疑
	27日(月)	一般質問
	28日(火)	一般質問
3月	16日(金)	委員長報告等

※SCN（ケーブルテレビ）にて放映されます
生放送は9:00～議会終了まで
再放送は当日19:00～
SCNプラス（デジタル004ch）にて放送

【編集後記】

新しい年を迎え皆さまいかがお過ごしですか。

昨年は、東日本大震災と原発の事故という未曾有の災害がありました。被災地の方々は寒冷地仕様でない仮説住宅に住まわれる方々も少なくないと聞きます。福島の方々もふるさとを離れ、放射能の影響を心配する多くの方々がおられます。東北や福島の方々が少しでも暖かく明るい新年を過ごせますよう祈るばかりです。

「議会だより」も多くの町民の皆さまに親しんでいただけるよう頑張ります。

皆さまにとって良き1年となりますようお祈り申しあげます。

議会だより編集委員

委員長　鈴木京子
副委員長　二宮加寿子
委員　片野哲生
　　高橋冨美子
　　高橋英俊
　　関　威國

※表紙の題字『大磯』は大磯中学校の正門にある吉田茂氏筆の門標より

発行／大磯町議会　編集／議会だより編集委員会　〒255-8555　神奈川県中郡大磯町東小磯183　TEL 0463-61-4100（内線281）　FAX 0463-61-1991
ホームページアドレス http://www.town.oiso.kanagawa.jp/　メールアドレス gikai@town.oiso.kanagawa.jp